受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・中小型株・オープン」は、第52期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・中小型株・オープン」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド」の運用方針です。 ●個別企業分析に基づき、主としてわが国の比較的中・小規模の高成長企業（市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。 ●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時（原則3月、9月の各13日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の長期的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込）	750円

〈お問合せ先〉
フィデリティ投信株式会社　カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI
ナビダイヤル 0570-051-104
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。
ホームページ https://www.fidelity.co.jp/

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

運用報告書（全体版）

第52期（決算日 2026年９月14日）
計算期間（2026年３月14日～2026年９月14日）

フィデリティ・中小型株・オープン

フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
48期（2024年９月13日）	18,176	450	1.8	1,389.90	0.7	98.7	－	5,368
49期（2025年３月13日）	17,743	400	△0.2	1,483.85	6.8	99.4	－	5,245
50期（2025年９月16日）	21,058	550	21.8	1,766.94	19.1	99.5	－	6,048
51期（2026年３月13日）	23,455	700	14.7	2,075.16	17.4	98.4	－	6,602
52期（2026年９月14日）	24,068	750	5.8	2,324.04	12.0	98.7	－	6,793

※ベンチマーク：Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス*（配当金込）

＊Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。
Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。
（注３）新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。
（注４）株式先物比率＝買建比率－売建比率

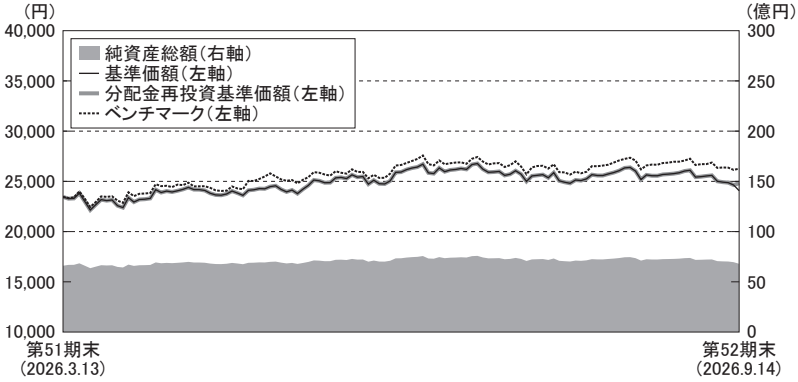
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2026年３月13日	23,455	－	2,075.16	－	98.4	－
３月末	22,388	△4.5	2,022.48	△2.5	98.2	－
４月末	23,833	1.6	2,149.18	3.6	98.1	－
５月末	25,347	8.1	2,300.95	10.9	98.9	－
６月末	26,186	11.6	2,377.38	14.6	99.2	－
７月末	25,134	7.2	2,297.45	10.7	99.6	－
８月末	26,028	11.0	2,395.06	15.4	99.7	－
（期末）						
2026年９月14日	24,818	5.8	2,324.04	12.0	98.7	－

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第52期首:23,455円
第52期末:24,068円(既払分配金750円)
騰　落　率:5.8%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2026年3月13日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋5.8%でした。
当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
当期の日本株は、緊迫化した中東情勢の先行き不透明感が重石となる中で始まりましたが、4月に入ると米国とイランの協議進展への思惑や人工知能(AI)の需要拡大への期待感が市場を押し上げ、日経平均株価は6月下旬に史上最高値を更新しました。その後、AI・半導体関連株の調整により上値が抑えられる場面もありましたが、米利上げ観測の後退や好決算銘柄への物色を支えに反発し、TOPIXは8月半ばに史上最高値を更新しました。ただし、中東情勢の不透明感が再び高まったことや、世界的な金利上昇が警戒されて、期末にかけて株価は伸び悩みました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株式市場は、米国とイランの衝突を巡る中東情勢に対する警戒感がくすぶる中で始まりましたが、紛争の早期終息への期待感や人工知能（AI）・半導体関連株高を背景に6月頭にかけて上値を追う展開となりました。米国の利上げ観測が高まったことやイラン情勢への警戒感が重石となり弱含む場面もありましたが、米国とイランとの和平合意への期待感が高まるとすぐに切り返し、日経平均株価は6月下旬に史上最高値を更新しました。最高値更新後は、AI関連投資の持続性に対する警戒感からAI・半導体関連株が調整し、日経平均株価は軟調な動きとなった一方、幅広い銘柄に物色が広がったことが支えとなりTOPIXは底堅く推移しました。その後、米利上げ観測が後退したことや好決算銘柄への物色が相場を押し上げ、TOPIXは8月半ばに史上最高値を更新しました。しかし、インフレ懸念を背景とした日米欧の長期金利上昇が嫌気されて上げ幅を縮小すると、中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高や、日銀の利上げペースが加速するとの思惑なども重石となり、期末にかけて株価は伸び悩みました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	8.6%
2	卸売業	7.5
3	化学	7.2
4	小売業	7.2
5	情報・通信業	6.6
6	精密機器	6.3
7	機械	6.2
8	銀行業	5.6
9	建設業	4.6
10	その他製品	4.1

当期末

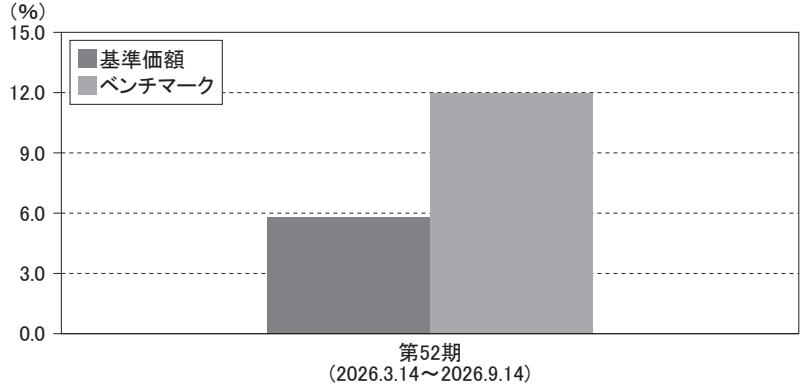
	業種	比率
1	電気機器	10.2%
2	銀行業	9.2
3	情報・通信業	7.0
4	化学	7.0
5	精密機器	6.4
6	機械	6.1
7	卸売業	5.9
8	小売業	5.6
9	その他製品	5.5
10	輸送用機器	5.0

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当金込）」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の＋12.0%を下回りました。
当期のパフォーマンスにおいて、ベンチマークに対してプラスに影響した要因は、太陽誘電、Appier Group、T&Dホールディングスのオーバーウェイトなどでした。逆にマイナスに影響した要因は、キオクシアホールディングス、フジクラのアンダーウェイト、ヨネックスのオーバーウェイトなどでした。

■分配金

当期の1万口当たり分配金（税引前）は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第52期 2026年3月14日～2026年9月14日
当期分配金		750
（対基準価額比率）		3.02%
	当期の収益	750
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		17,468

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリーキャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が5倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

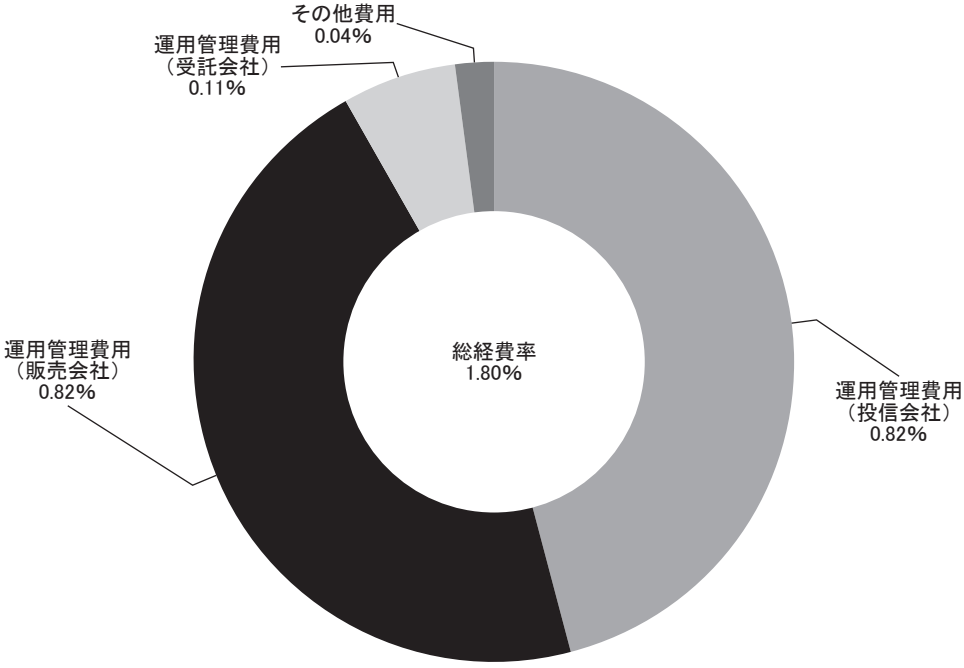
項目	第52期 2026年3月14日～2026年9月14日		項目の概要
	金額	比率	
(a)信託報酬	222円	0.892%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,916円です。
（投信会社）	（104）	（0.418）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（104）	（0.418）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	（14）	（0.056）	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	16	0.062	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（16）	（0.062）	
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	5	0.019	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（－）	（－）	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	（1）	（0.003）	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	（4）	（0.016）	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	242	0.973	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2026年３月14日から2026年９月14日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	31,329	190,029	67,022	437,523

（注）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	10,598,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,415,988千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.42

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年３月14日から2026年９月14日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月14日現在）

●親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	1,081,034	1,045,342	6,756,045

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2026年９月14日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド	6,756,045	95.6
コール・ローン等、その他	313,756	4.4
投資信託財産総額	7,069,801	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月14日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,069,801,622
コール・ローン等	22,568
フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド(評価額)	6,756,045,494
未収入金	313,733,560
(B) 負債	276,072,678
未払収益分配金	211,705,334
未払解約金	27,047
未払信託報酬	63,020,996
その他未払費用	1,319,301
(C) 純資産総額(A－B)	6,793,728,944
元本	2,822,737,787
次期繰越損益金	3,970,991,157
(D) 受益権総口数	2,822,737,787口
１万口当り基準価額(C／D)	24,068円

（注１）当期における期首元本額2,815,087,735円、期中追加設定元本額59,265,008円、期中一部解約元本額51,614,956円です。

（注２）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期　自2026年３月14日　至2026年９月14日

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	448,546,500
売買益	453,422,349
売買損	△4,875,849
(B) 信託報酬等	△64,340,297
(C) 当期損益金(A＋B)	384,206,203
(D) 前期繰越損益金	2,724,592,572
(E) 追加信託差損益金	1,073,897,716
(配当等相当額)	(2,033,675,631)
(売買損益相当額)	(△959,777,915)
(F) 合計(C＋D＋E)	4,182,696,491
(G) 収益分配金	△211,705,334
次期繰越損益金(F＋G)	3,970,991,157
追加信託差損益金	1,073,897,716
(配当等相当額)	(2,033,675,631)
(売買損益相当額)	(△959,777,915)
分配準備積立金	2,897,093,441

（注１）**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	384,206,203円
(c) 収益調整金	2,033,675,631円
(d) 分配準備積立金	2,724,592,572円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	5,142,474,406円
１万口当たり分配可能額	18,218.04円
(f) 分配金額	211,705,334円
１万口当たり分配金額(税引前)	750円

■分配金のお知らせ

決　算　期	年　月　日	１万口当たりの分配金（税込）
第52期	2026年９月14日	750円

（注１）受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。
（注２）元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

フィデリティ・中小型株・オープン・マザーファンド
運　用　報　告　書

《第51期》

決算日　2026年９月14日

（計算期間：2026年３月14日から2026年９月14日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	●個別企業分析に基づき、主としてわが国の比較的中・小規模の高成長企業（市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業）を選定し、利益等の成長性と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる独自の企業調査情報を活用し、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。 ●株式の組入比率は、原則として高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス*(配当金込)※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
47期（2024年９月13日）	42,434	2.6	1,389.90	0.7	98.9	－	5,688
48期（2025年３月13日）	42,737	0.7	1,483.85	6.8	99.6	－	5,567
49期（2025年９月16日）	52,505	22.9	1,766.94	19.1	99.7	－	6,433
50期（2026年３月13日）	60,596	15.4	2,075.16	17.4	99.2	－	6,975
51期（2026年９月14日）	64,630	6.7	2,324.04	12.0	99.3	－	7,188

※参考指数としてRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス*（配当金込）を記載しています。

＊Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

（注１）新株予約権証券の組入がある場合には、「株式組入比率等」に含みます。

（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率

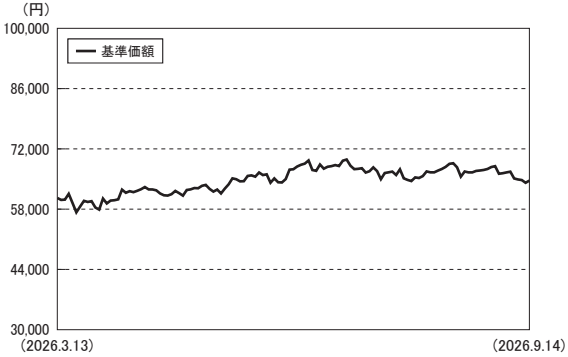
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当金込)		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2026年３月13日	60,596	－	2,075.16	－	99.2	－
３月末	57,893	△4.5	2,022.48	△2.5	98.2	－
４月末	61,717	1.8	2,149.18	3.6	97.9	－
５月末	65,716	8.4	2,300.95	10.9	98.5	－
６月末	67,986	12.2	2,377.38	14.6	98.7	－
７月末	65,370	7.9	2,297.45	10.7	98.9	－
８月末	67,782	11.9	2,395.06	15.4	98.9	－
（期末）						
2026年９月14日	64,630	6.7	2,324.04	12.0	99.3	－

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋6.7％でした。

当期の日本株は、緊迫化した中東情勢の先行き不透明感が重石となる中で始まりましたが、４月に入ると米国とイランの協議進展への思惑や人工知能（ＡＩ）の需要拡大への期待感が市場を押し上げ、日経平均株価は６月下旬に史上最高値を更新しました。その後、ＡＩ・半導体関連株の調整により上値が抑えられる場面もありましたが、米利上げ観測の後退や好決算銘柄への物色を支えに反発し、ＴＯＰＩＸは８月半ばに史上最高値を更新しました。ただし、中東情勢の不透明感が再び高まったことや、世界的な金利上昇が警戒されて、期末にかけて株価は伸び悩みました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株式市場は、米国とイランの衝突を巡る中東情勢に対する警戒感がくすぶる中で始まりましたが、紛争の早期終息への期待感や人工知能（ＡＩ）・半導体関連株高を背景に６月頭にかけて上値を追う展開となりました。米国の利上げ観測が高まったことやイラン情勢への警戒感が重石となり弱含む場面もありましたが、米国とイランとの和平合意への期待感が高まるとすぐに切り返し、日経平均株価は６月下旬に史上最高値を更新しました。最高値更新後は、ＡＩ関連投資の持続性に対する警戒感からＡＩ・半導体関連株が調整し、日経平均株価は軟調な動きとなった一方、幅広い銘柄に物色が広がったことが支えとなりＴＯＰＩＸは底堅く推移しました。その後、米利上げ観測が後退したことや好決算銘柄への物色が相場を押し上げ、ＴＯＰＩＸは８月半ばに史上最高値を更新しました。しかし、インフレ懸念を背景とした日米欧の長期金利上昇が嫌気されて上げ幅を縮小すると、中東情勢の先行き不透明感を背景とした原油高や、日銀の利上げペースが加速するとの思惑なども重石となり、期末にかけて株価は伸び悩みました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	8.6%
2	卸売業	7.5
3	化学	7.2
4	小売業	7.2
5	情報・通信業	6.6
6	精密機器	6.3
7	機械	6.2
8	銀行業	5.6
9	建設業	4.6
10	その他製品	4.1

当期末

	業種	比率
1	電気機器	10.2%
2	銀行業	9.2
3	情報・通信業	7.0
4	化学	7.0
5	精密機器	6.4
6	機械	6.1
7	卸売業	5.9
8	小売業	5.6
9	その他製品	5.5
10	輸送用機器	5.0

（注）「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、中長期的な収益成長性が高いものの、その企業価値がまだ市場では十分に認識されていないと判断される中小型銘柄を組入れることで、中長期的な運用成果を追求していきます。ボトム・アップ・アプローチによる徹底的な調査・分析に基づいて、強固なビジネスモデルや高い競争力を背景に比較的高い収益成長やフリーキャッシュフローの創出が中長期的に持続していくことが期待できる銘柄の発掘に努めています。そのような銘柄を発掘する際に重視しているのは、産業界や学会の専門家、海外企業、非上場企業なども含めた多様な情報ソースを活用してその裏付けを取っていくことです。いずれ株価が５倍、10倍にも上昇するであろう銘柄を探して、日々地道な調査・分析活動を続けています。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2026年３月14日～2026年９月14日）

項目	金額
(a)売買委託手数料	40円
（株式）	(40)
(b)有価証券取引税	－
(c)その他費用	－
合計	40

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「１万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2026年３月14日から2026年９月14日まで）

●株　式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	1,908.4 (262.2)	5,208,265 (－)	1,743.4	5,390,206
未上場	－	－	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,598,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,415,988千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.42

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2026年３月14日から2026年９月14日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月14日現在）

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.9%）			
ニッスイ	75.2	52.5	63,236
鉱業（－）			
ＩＮＰＥＸ	33.4	－	－
建設業（3.2%）			
安藤・間	39.2	40.1	75,728
東鉄工業	12.7	－	－
東亜建設工業	11.8	－	－
住友林業	－	27.2	34,244
エクシオグループ	35.2	－	－
日揮ホールディングス	－	51	119,518
千代田化工建設	39.4	－	－
食料品（3.8%）			
森永乳業	26.1	－	－
明治ホールディングス	－	13.5	58,347
キユーピー	22.6	29.9	136,643
やまみ	12	11.2	73,584
繊維製品（0.8%）			
セーレン	18.3	17.4	56,202
化学（7.0%）			
住友化学	145.2	190.1	105,695
トクヤマ	－	17.4	69,930
大阪ソーダ	92.7	93.8	186,286
四国化成ホールディングス	－	18.7	39,457
トリケミカル	25.8	－	－
資生堂	－	12.6	43,545
上村工業	5	－	－
ユニ・チャーム	60.2	57.9	56,301
医薬品（4.3%）			
ジーエヌアイグループ	21.9	－	－
小野薬品工業	32.1	35.4	82,747
東和薬品	17.3	14.5	51,475
大塚ホールディングス	－	15.1	170,101
ゴム製品（1.6%）			
住友ゴム工業	53.4	58.6	117,463
ガラス・土石製品（0.8%）			
ノリタケ	6.1	－	－
ＴＯＴＯ	－	10.1	57,519
鉄鋼（1.0%）			
大和工業	7.5	5.7	70,053
大同特殊鋼	8.7	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属（2.1%）			
フジクラ	－	30.8	148,887
ＳＷＣＣ	9	－	－
金属製品（0.8%）			
トーカロ	－	21.1	58,594
ＲＳ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	7.9	－	－
リンナイ	17.1	－	－
機械（6.2%）			
アマダ	53.4	44.9	103,898
ナブテスコ	24.4	22	97,372
ローツェ	45.1	29.6	100,166
澁谷工業	－	3.6	18,720
ＡＩＲＭＡＮ	5.7	－	－
竹内製作所	9.1	16.7	120,407
電気機器（10.2%）			
キオクシアホールディングス	－	2	101,180
富士電機	13.5	－	－
デンヨー	－	7.6	30,362
ソシオネクスト	－	67	124,586
ミマキエンジニアリング	16.9	28.8	55,296
ＩＤＥＣ	32.6	33.6	119,280
ルネサスエレクトロニクス	－	49.5	157,212
レーザーテック	3.9	－	－
エンプラス	5.5	－	－
太陽誘電	20.6	16.4	142,909
輸送用機器（5.0%）			
フタバ産業	62.8	64.9	70,546
アイシン	34.9	53.5	119,652
スズキ	62	82.7	169,121
精密機器（6.4%）			
日機装	34.2	32.9	105,280
ナカニシ	28.7	25.7	77,022
マニー	67.4	76.7	110,448
理研計器	－	18.9	63,882
タムロン	55.6	－	－
シチズン時計	74.8	44.7	101,603
その他製品（5.6%）			
前田工繊	41.1	40.9	78,732
フルヤ金属	7.6	－	－
バンダイナムコホールディングス	－	20.3	114,025
ＳＨＯＥＩ	－	25.9	53,483

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヨネックス	41.9	48.2	116,306
グローブライド	－	14.2	33,668
電気・ガス業（1.8%）			
大阪瓦斯	22.2	21	128,352
陸運業（2.5%）			
山九	6.7	3.3	26,489
福山通運	－	8	49,520
ＡＺ－ＣＯＭ丸和ホールディングス	103.1	110.8	100,274
情報・通信業（7.1%）			
コーエーテクモホールディングス	56	84.9	143,481
エムアップホールディングス	76.2	89.7	72,567
アドソル日進	28.8	31.7	42,636
Ａｐｐｉｅｒ Ｇｒｏｕｐ	41.1	88.3	133,774
シンプレクス・ホールディングス	－	96.4	111,631
フューチャー	44.9	－	－
ビジネスエンジニアリング	28	－	－
ＡＮＹＣＯＬＯＲ	31.8	－	－
卸売業（6.0%）			
ドウシシャ	17	12.6	38,808
BuySell Technologies	13.2	25.2	72,576
長瀬産業	21.8	57.3	64,949
サンリオ	23	96.9	119,768
ミスミグループ本社	52.6	37.2	129,530
小売業（5.6%）			
パルグループホールディングス	49.9	35.1	52,895
クスリのアオキホールディングス	19.5	21.7	88,601
FOOD & LIFE COMPANIES	8.6	－	－
ノジマ	－	32	40,160
良品計画	－	23.7	96,103
サイゼリヤ	21.9	17.8	121,574
ファーストリテイリング	1.9	－	－
銀行業（9.3%）			
横浜フィナンシャルグループ	83.3	90.1	174,118
七十七銀行	9.9	39.9	163,350
ふくおかフィナンシャルグループ	29.6	29.3	229,624
八十二長野銀行	－	35.5	97,039
証券、商品先物取引業（－）			
インテグラル	12.7	－	－
保険業（2.7%）			
Ｔ＆Ｄホールディングス	38.2	38.9	194,850
その他金融業（1.1%）			
プレミアグループ	－	38.9	81,145
クレディセゾン	16.4	－	－
不動産業（1.2%）			
スター・マイカ・ホールディングス	－	27.9	38,195
飯田グループホールディングス	19	22.3	50,409
住友不動産	29.8	－	－
サービス業（3.0%）			
エムスリー	63.2	－	－
ノースサンド	－	19.3	38,831
リゾートトラスト	－	36.2	64,653
ＫｅｅＰｅｒ技研	16.2	30.3	109,080
東京都競馬	6.8	－	－
	千株	千株	千円
合計 株数・金額	2,570.8	2,998	7,135,715
合計 銘柄数〈比率〉	79銘柄	77銘柄	〈99.3%〉

（注１）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2026年９月14日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,135,715	94.2
コール・ローン等、その他	438,162	5.8
投資信託財産総額	7,573,878	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月14日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,573,878,070
コール・ローン等	130,768,818
株式(評価額)	7,135,715,610
未収入金	298,985,842
未収配当金	8,407,800
(B) 負債	385,502,749
未払金	69,350,152
未払解約金	316,152,597
(C) 純資産総額(A－B)	7,188,375,321
元本	1,112,236,350
次期繰越損益金	6,076,138,971
(D) 受益権総口数	1,112,236,350口
１万口当り基準価額(C／D)	64,630円

（注１）当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。
期首元本額　1,151,139,380円
期中追加設定元本額　31,333,819円
期中一部解約元本額　70,236,849円
（注２）当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。
フィデリティ・中小型株・オープン　1,045,342,023円
フィデリティ・中小型株・オープン(野村ＳＭＡ向け)　66,894,327円
（注３）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期　自2026年３月14日　至2026年９月14日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	84,801,241
受取配当金	84,800,102
その他収益金	1,139
(B) 有価証券売買損益	396,328,124
売買益	1,081,358,337
売買損	△685,030,213
(C) 当期損益金(A＋B)	481,129,365
(D) 前期繰越損益金	5,824,350,866
(E) 解約差損益金	△388,061,633
(F) 追加信託差損益金	158,720,373
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	6,076,138,971
次期繰越損益金(G)	6,076,138,971

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(E)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。